

## その他

# 「特別支援学校における協働」の概念分析

Collaboration in Special Needs Schools: A Concept Analysis

長谷川由香

関西看護医療大学 看護学部 小児看護学

Yuka Hasegawa

Kansai University of Nursing and Health Sciences Faculty of Nursing, Pediatric Nursing Science

**要旨**, 本研究は「特別支援学校における協働」の概念分析を行い, 本概念の特性と支援への活用を検討することを目的とした。方法はRodgersの概念分析のアプローチに基づき収集した看護学, 教育学, 公衆衛生学, 社会学の30文献を用いて特性, 先行要件, 帰結を分析し概念を定義した。特別支援学校における協働の特性として, 課題解決に向けた【プロセス】, 課題を解決するための【システム】が抽出された。先行要件として, 【子どもと保護者の課題】【専門職者や関係者の存在】【専門職者や関係者の協力・連携体制】【状況的背景】が生じていた。帰結として, 【子どもと保護者の課題解決】【子どもと保護者のエンパワーメント】【専門職者・組織のエンパワーメント】【地域のエンパワーメント】が挙げられた。特別支援学校における協働の推進には, 課題解決に向けた「プロセス」, 課題を解決するための「システム」の2つの視点から検討していく必要性が示唆された。

**キーワード**: 特別支援学校, 協働, 概念分析

**Keywords**: special needs school, collaboration, concept analysis

## I. 序論

社会におけるノーマライゼーションの理念の普及を背景に、障害をもった子どもたちの教育環境を保障するための制度が整えられつつある。文部科学省および厚生労働省より「盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取り扱いについて(2004)」の合意がなされ、特別支援学校では医療的ケアが必要な子どもの医療安全確保のため看護師配置が定められた。また特別支援学校では、看護師以外にも新たに医療的ケア児等コーディネーターも加わり、これまで以上に多くの専門職者との協働が求められている。

丸山ら(2006)は、特別支援学校における看護師・養護教諭・一般教諭の互いの役割に関する現実認知と理想認知のズレがあることを明らかにしている。また、高田ら(2015)も特別支援学校において医療的ケア指導医等の配置がされていない学校では教育職・看護師が保護者・主治医と個別に対応を協議することになり現場が混乱した例についても報告している。教育の場における看護師の役割の不明確さ、子どもの症状・重症度に対する教諭との見方の違い、看護への理解不足、看護師・教諭・養護教諭の連携および協働に関する問題を泊ら(2012)は指摘している。これらの先行研究から協働が円滑に進んでいない状況もうかがえる。

このような中で「特別支援学校における協働」という概念を明らかにすることは、医療的ケアの有無に関わらず、特別支援学校のすべての子どもと保護者への支援を推進するための重要なステップになると考える。

本研究の目的は、「特別支援学校における協働」の概念分析を行い、本概念の特性と支援への活用を検討することである。

障害児教育は、文化や歴史的背景が大きく影響し、国によってさまざまである。特別支援学校は、障害をもった子どもたちが「幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けること」と「学習上または生活上の困難を克服し自立が図られること」を目的とした日本の学校であることから、本研究では国内の論文を対象とした。

## II. 研究方法

### 1. 文献検索

本研究では、学校教育における発達障害者への支援が謳われた「発達障害者支援法(2004)」の制定(2004)、「盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取り扱いについて(2004)」の合意がなされた2004年以降が特別支援学校の転換期であったと考え、2004年から2015年の12年間に発表された論文を対象とした(検索日2016年2月)。データを収集する学問領域は看護学・医学・公衆衛生学・社会学・教育学とし、検索システムは看護学・医学・公衆衛生学は医学中央雑誌、社会学・教育学はCiNiiを用いた。Key wordに「特別支援学校」「養護学校」「協働」とし、会議録は除いた。検索の結果、医学中央雑誌40論文、CiNiiでは「特別支援学校」「協働」では51論文、「養護学校」「協働」では36論文が検索された。重複する論文や人を対象としていない研究、特別支援学校の紹介や雑誌の特集を除いた26論文とさらに分析過程でランドマークとなる論文も加え、最終的に概念分析の対象とした論文は30論文であった。

### 2. 分析方法

分析は、Rodgers(2000)の概念分析のアプローチに基づき実施した。Rodgersの概念分析の手法は、分析の対象となる文献を母集団として20%程度、また最低でも30文献のサンプルを収集、分析し、文献から用語のとらえ方を分析することで、概念の特性と先行要件や帰結を抽出し、概念の性質を明らかにするものである。概念分析は、文献一つひとつの概念の使われ方の特徴を示す「特性」、概念の前に生じる「先行要件」、概念が生じた結果の「帰結」を明らかにするため、質的帰納的方法により分析を行う。Rodgersの概念分析は、概念は肯定的なものとする本質主義ではなく、概念を時代や状況に応じて変化するものにとらえる属性理論に基づき、概念の性質や使われ方に着目し分析していく方法である。そのため日本独自の歴史や価値観、制度の中で現在進められている「特別支援学校における協働」の概念分析方法として適している。具体的には以下の手順で分析を進めていった。

- 1) 文献ごとに著者が協働をどのように捉えているかに焦点をおきながら熟読し、レビューシートを作成し、「特性」「先行要件」「帰結」「定義」に関連すると考えられる部分を文の単位で文献から抽出する。
- 2) 文献に戻りながら抽出した文のキーワードとなる単語あるいは句の単位で抽出する。
- 3) 文献から抽出したデータの「特性」「先行要件」「帰結」の整合性を再度文献に戻り確認する。
- 4) それぞれのデータの共通性に配慮し、サブカテゴリー名、カテゴリー名をつける。
- 5) 統合されたカテゴリーから、本概念の定義を明らかにし、本概念の特徴と特別支援学校の子どもと保護者への支援にどのように活用できるか、課題は何かを検討する。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 論文に挙げられていた「協働」の定義

分析の結果、論文からは3つの「協働」の定義が抽出されていた。

- 1) 佐鹿ら（2002/2010）は、単に協力・協同という分業的な働きかけではなく、多くの専門職種が互いの専門領域を重複させながら、チームアプローチにより対象の多面的な問題に対して支援し解決していく行動を意味していると定義している。
- 2) 鈴木ら（2014）は、異なる専門職が、相互理解しながら対等な立場として役割分担を明確化し、目的を共有して働くことと定義している。
- 3) 亀口ら（2002）、久保田ら（2004）は、所与のシステムの内外において異なる立場にたつ者同士が、共通の目標に向かって、限られた期間内に互いの人的・物的資源を活用して、直面する問題の解決に寄与する対話と活動を展開することと定義をしている。

#### 2. 特別支援学校における協働の分析

「特別支援学校における協働」のカテゴリーとして2つの特性、4つの先行要件、4つの帰結が抽出された。以下、カテゴリーは【 】、サブカテゴリーは『 』と表記し、概念分析の特性、先行要件、帰結の結果について記述する。

#### 1) 特性

特別支援学校における協働の特性として2つのカテゴリーが抽出された。2つのカテゴリーは、課題解決に向かう【プロセス】と課題を解決するための【システム】である。

##### 〔1) 協働における【プロセス】〕

本概念は時間をかけながら多様なモデルを活用し、目の前の課題を柔軟に解決していく一連のプロセスとして捉えられていた。このカテゴリーから3つのサブカテゴリーが抽出された。

##### 『動態的な活動』

丸山ら（2006）は、専門職者や関係者・関係機関の役割や責任に束縛され過ぎず、齋藤（2010）は、目の前の課題、例えば知的障害児の一人通学の実現に向けて、その乗り越えるべきバリアに応じて多様なモデルを活用して柔軟に解決していた。また星野（2015）は、復学支援などの課題達成のため問題の明確化、計画、実施、評価・再評価の4段階をらせん型にたどる動態的な支援プロセスとし、鈴木（2012）は、特別支援教育の理解者であり、実践者・推進者となる人材育成のために教員養成にかかわる大学と特別支援学校の連携をはかるなど支援体制が作り上げられるプロセスとして捉えていた。

##### 『ともに取り組む』

ほとんどの文献に共通して抽出された。課題を共有し、関連職種と一緒に考えながら、活動に参画し、他者とともに取り組んでいた。ともに取り組む対象は専門職同士、専門職と保護者、専門職と地域住民、専門職と企業、専門職と自治体、特別支援学校と他機関であった。専門職としては看護師、養護教諭、教諭などが多かった。

##### 『発展し続ける』

鈴木（2012）は、教員養成にかかわる大学と特別支援学校の連携の強化は「連携・協力」関係から「協働関係」へと発展させると述べ、武田ら（2013）は、学校コンサルタントは、自分が来る前よりも学校がうまくやれるように、様々なケースの問題を解決するための方法やスキルの提供だけでなく、相手の力を引き出しながら相乗効果をうみだすこと、藤井（2006）は摂食指導研修の推進、今野（2013）は障害者支援ネットワークなど活動を作り上げ育てていく取り組みを行っていた。

## (2) 【システム】としての協働

本概念は専門職が課題・目標を共有するとともに、互いの役割・責任・手段・手順を明確にしながら課題達成に至るシステムとしても捉えられていた。このカテゴリーから4つのサブカテゴリーが抽出された。

### 『課題または目標の共有』

ほとんどの文献で抽出された。課題には問題行動の解決や目の前の課題だけでなく、今後社会の中で生活していくために解決しておかなければならない課題について取り組んでいた。例えば齋藤(2010)は、子どもが一人で通学できることを目指し、村上ら(2013)は、職業教育に向けて、子どもと関わる専門職者と目標を共有していた。

### 『役割分担』

ほとんどの文献で、担任や養護教諭、看護師、大学教員など専門職種間の役割分担が抽出された。赤塚ら(2013)は、医療的ケアや就学期の移行支援に向けてチームを組織し、マネジメント役を明確に位置付けることが重要であるとしていた。今野(2013)はインフォーマルなネットワークを立ち上げ、障害者の地域生活支援を、星野(2015)は長期入院している子どもの復学支援を、藤井(2006)は摂食指導のための学内研修の企画を専門職種間や保護者とも役割分担をしながら進めていた。また、倉知ら(2010)は、特別支援学校建設に向けた街づくりなど関連機関とも役割分担をしていた。

### 『手段』

丸山ら(2006)、岡本ら(2014)は、医療的ケアや問題行動等の課題解決の手段として、佐鹿ら(2002・2005・2010)は、障害のある子どもの親の受容過程の支援や発達課題を達成する手段として、秋元(2010)、鈴木(2012)は目標達成の手段あるいは方策として捉えられていた。

### 『システム構築』

阿部ら(2014)は、生徒指導の取り組みにおいて「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」がうまく機能しているかモニタリングしていく、赤塚(2013)は、保育所から小学校への移行支援において、チームを組織し、情報の共有のためにツールを整え、ミーティングを継続し、移行支援全体のマネジメント役を明確にするなどシステムを

整備していた。井上(2013)は、子どもを取り巻く関係機関が情報共有するためのサポートファイルの活用、大山ら(2008)は、学校独自で実践している特別支援学校の教員を対象とした教育相談など、新しい取り組みを支える関係者間のシステムの構築を目指していた。また、岡本ら(2014)は行動問題の選定から支援手続きの評価まで手順が明確に示されていることを、鈴木ら(2014)は安全な医療的ケアの実施体制の確立がなされていることを重要であるとしている。阿部ら(2014)は、協働システムを構築するには連携する取り組みが必要であるとし、協働はシステムの上に成り立っていると捉えられていた。

## 2) 先行要件

先行要件として【子どもと保護者の課題】、【専門職者や関係者の存在】、【専門職者や関係者の協力・連携体制】、【状況的背景】の4つのカテゴリーが抽出された。

### (1) 【子どもと保護者の課題】

子どもと保護者の課題は、協働の動機であり、様々な障害特性や個性、保護者のニーズから生じていた。そして、現在あるいは将来に関わる解決すべき課題としてあげられていた。このカテゴリーからは3つのサブカテゴリーが抽出された。

#### 『医療的ケア必要児の学校生活を保障するための課題』

丸山ら(2006)、泊ら(2006)、鈴木ら(2014)は、医療的ケア必要児の学校生活を保障するための課題として、医療的ケアの種類が多さや難しさ、教育と医療の狭間でケアを受ける子どもの状況や条件を見極め学校生活を保障するための健康課題を解決することを課題としていた。

#### 『障害により生じる現在の課題』

障害によって生じる課題として井上(2013)は授業課題を、佐鹿ら(2002, 2010)、武田ら(2013)発達課題を、岡本ら(2014)は問題行動を上げていた。また齋藤(2010)は移動能力の問題を、藤井(2006)、秋元(2010)、大山(2008)、中島(2015)、井上ら(2014)は、摂食など特別な配慮が必要な支援を課題としていた。ほかに星野(2015)、赤塚ら(2013a, 2013b)は、長期入院後の復学支援、就学期の移行支援を課題として挙げていた。一

方、子どもだけでなく家族も多くの課題を抱えている。中嶋ら(2015a, 2015b)は保護者のニーズへの対応を、久保田ら(2004)は教育相談を、佐鹿ら(2005, 2010)は障害のある子どもを受容する過程における危機的状況の親への支援を課題として取り組んでいた。

#### 『将来を見据えた課題』

今野(2013)、村上ら(2013)、名古屋(2012)は将来、障害を持った子どもが地域で生活するための課題や長期にわたる就職支援も課題として取り組んでいた。

### (2) 【専門職者や関係者の存在】

専門職者や関係者は課題を解決するために不可欠なメンバー、存在として捉えられていた。このカテゴリーからは4つのサブカテゴリーが抽出された。異なる職域と専門分野をもつ『専門職者』は全文献に共通して抽出された。専門職者間だけでなく『専門職者と保護者』や『専門職者と地域住民』、『専門職者と関係機関』も関係者として課題解決の重要なパートナーとして捉えられていた。

### (3) 【専門職者や関係者の協力・連携】

専門職者や関係者間の相互理解から情報の共有、役割分担を土台とした専門職者や関係者の協力・連携はほとんどの文献に共通して抽出された。専門職者や関係者が協働して課題を解決していくための行動基盤や手段として捉えられていた。このカテゴリーからは3つのサブカテゴリーが抽出された。

#### 『関係性の構築』

丸山ら(2006)、泊ら(2012)、鈴木ら(2014)、久保田ら(2004)、星野(2015)、藤井(2006)、中嶋ら(2015)は協力・連携の基盤として専門職種間の役割や責任を互いに理解することを、鈴木ら(2014)、赤塚ら(2013)、中嶋(2015)はメンバー間の信頼関係を深めることが重要であると捉えられていた。丸山ら(2006)、鈴木ら(2014)はさらに、そこから円滑な関係が保たれ互いの専門性を学びあう対等な関係や役割(職域)の尊重につながると述べていた。

#### 『目的・情報の共有』

丸山ら(2006)、鈴木ら(2014)、久保田ら(2004)、齋藤(2010)、中嶋(2015)は専門職者や関係者は目的や情報を共有することの必要性を訴え、丸山ら(2006)、泊ら(2012)、佐鹿ら(2010)は、そのうえで異なる職域とお互いの専門分野を超えた役割の共有も大切であると述べていた。

#### 『役割分担』

泊ら(2012)、武田ら(2013)、赤塚ら(2013)、池田ら(2009)は専門職者や関係者は互いの役割や責任を理解したうえで調整をしていることを、また丸山ら(2006)、鈴木ら(2014)、齋藤(2010)、今野(2013)、岡本ら(2014)、赤塚ら(2013)は、協働の中の役割分担の重要性を、丸山ら(2006)は相互補完の必要性を報告している。

### (4) 【状況的背景】

特別支援学校の子どもの取り巻く『法律や制度』『現状』の2つのカテゴリーが抽出された。例えば、村上ら(2013)、大山ら(2008)は、子どもを取り巻く『法律や制度』を背景として、支援ネットワークについて、赤塚ら(2013)、井上(2013)、田中(2006)は、学びやすさに視点をのこした環境調整や就学支援の強化を、星野(2015)は連携を目的とした時間・資源の確保を、久保田ら(2004)は研修制度を取り上げていた。『現状』としては、丸山ら(2006)、泊ら(2012)、高田ら(2015)、池田ら(2009)、島ら(2015)は医療的ケア必要児の増加や対象児の状況の多様化、重症化をあげていた。

## 3) 帰結

帰結として【子どもと保護者の課題解決】【子どもと保護者のエンパワーメント】【専門職者・組織のエンパワーメント】【地域のエンパワーメント】の4つのカテゴリーが抽出された。

### (1) 【子どもと保護者の課題解決】

ほとんどの文献で健康生活の維持や子どもや家族の成長発達、安全な教育環境の確保、問題行動の低減など子どもと保護者の課題が解決されていた。このカテゴリーからは、4つのサブカテゴリーが抽出された。

#### 『医療的ケア必要児の学校生活を保障する』

丸山ら(2006)、泊ら(2012)、鈴木ら(2014)は、

医療的ケア必要児の学校生活を保障するための課題やより良い環境と安全に寄与する学校生活を保障するための健康課題が解決されたことを述べていた。

#### 『障害により生じる成長・発達課題の達成』

障害によって生じる課題として、佐鹿ら（2002, 2010）、武田ら（2013）、藤井（2006）、秋元（2010）、大山ら（2008）、田中（2006）、中島（2015）井上（2014）は、成長・発達課題の達成、岡本ら（2014）は問題行動の減少、齋藤（2010）は移動能力の獲得、星野（2015）は長期入院後の復学支援、赤塚ら（2013）は就学期の移行支援に取り組みそれぞれ達成していた。

#### 『将来を見据えた課題解決に向けた取り組みの維持』

現在の問題だけでなく、今野（2013）、村上ら（2013）、名古屋ら（2012）は将来障害を持った子どもが地域で生活するための課題を予測し、長期にわたり就職支援がなされ、持続可能な教育や職業教育ができるような取り組みがなされていた。

#### 『保護者が抱える課題』

子どもだけでなく、中嶋ら（2015）は保護者のニーズへの対応、久保田ら（2004）は教育相談や親への支援、佐鹿ら（2005, 2010）は障害のある子どもを受容する過程における危機的状況に、対応し課題を解決していた。

### (2) 【子どもと保護者のエンパワーメント】

課題解決だけでなく結果として子どもと保護者のエンパワーメントも高まっていた。鈴木（2012）は、課題解決の過程で子どもの主体的な取り組みが見られ、佐鹿ら（2005, 2010）は親のエンパワーメントも高まり、子どもと保護者のウェルビーイングの達成と維持も認められたと述べている。

### (3) 【専門職者・組織のエンパワーメント】

課題を解決する過程で専門職者や所属する組織のエンパワーメントも高まっていた。このカテゴリーからは、3つのサブカテゴリーが抽出された。

#### 『関係性の向上』

丸山ら（2006）、泊ら（2012）、鈴木ら（2014）、久保田ら（2004）、池田ら（2009）、星野（2015）、藤井（2006）、中島ら（2015）は課題を解決する

過程で、職種間での専門性の理解が深まり、保護者や職員への信頼も高まったとしていた。また星野（2015）は職員間のインフォーマルな歩み寄り、久保田ら（2004）は職員間の協働意識の高まり、丸山ら（2006）は職域の尊重、久保田ら（2004）、中島ら（2015）は情緒的な支援・関係性の向上について挙げていた。

#### 『専門職者の能力の向上』

齋藤（2010）、田中（2006）は、専門職者自身の自己効力感が得られ、興味の幅も広がり、また今野（2013）は自己を振り返る機会となり、佐鹿（2010）、久保田ら（2004）、今野（2013）上野ら（2015）は、専門職としての能力の向上にもつながると述べていた。

#### 『組織のエンパワーメント』

泊ら（2012）、鈴木ら（2014）、今野（2013）、池田ら（2009）は、医療的ケア充実のための組織体制やより良い支援に向けた体制整備の維持・向上につながり、井上ら（2014）はセンター的機能を支援する仕組みが整備されと報告している。今野（2013）は多様な交流と連携の推進を、上野ら（2015）は指導計画の継続を、星野（2015）は支援の流れや役割の明確化を指摘している。また、久保田ら（2004）はチームの発展、システムの整備、教育相談専任の位置づけ、事例解決の促進や援助機関の援助力の向上など組織も成長・発展がみられたと述べている。

### (4) 地域のエンパワーメント

専門職者や組織のエンパワーメントと相互に作用するかたちで地域のエンパワーメントも高まっていた。このカテゴリーからは、2つのサブカテゴリーが抽出された。

#### 『ネットワークの充実』

課題を解決する過程で、鈴木（2012）、今野（2013）は、地域の理解が得られると仲間づくりが進む、赤塚ら（2013）は地域の関係機関・関係者との結びつきが強まる、久保田ら（2004）は地域の相談支援ネットワークの充実も図られていったと述べている。

#### 『地域サービスの向上』

地域の移行支援体制の整備、地域サービスの向上を赤塚ら（2013）久保田ら（2004）はあげていた。

表 1. 特別支援学校における協働の特性

特性	サブカテゴリー	内容	文献
プロセス	動態的活動	多様なモデルの活用 目の前の課題を柔軟に解決 復学支援の体制が作り上げられるプロセス 動態的な支援プロセス	齋藤(2010) 丸山ら(2006) 鈴木(2012) 星野(2015)
	ともに取り組む	多職種との連携 関連職種と一緒に考えながら取り組む。 活動とともに参画すること  専門機関がともに取り組む	丸山ら(2006), 泊ら(2002)佐鹿ら(2002), 鈴木ら(2014), 齋藤ら(2010), 星野(2015), 鈴木(2012) 武田ら(2013), 今野(2013), 藤井(2006), 村上ら(2013), 岡本ら(2014), 赤塚ら(2013), 倉知ら(2010), 秋元(2010), 阿部ら(2014), 赤塚(2013), 井上(2013), 大山ら(2008), 池田ら(2009), 田中(2006), 中嶋ら(2015), 上野ら(2015), 名古屋ら(2012) 齋藤(2010), 今野(2013), 赤塚(2014), 井上ら(2014), 名古屋ら(2012),
	発展し続ける	「連携・協力」関係から「協働関係」へと発展 相手の力を引き出す 研修の推進 活動を作り上げ、育てていく	鈴木(2012) 武田ら(2013) 藤井(2006) 今野(2013)
システム	課題または目標の共有	課題・目標の共有	丸山ら(2006), 泊ら(2002)佐鹿ら(2002・2005・010), 鈴木ら(2014), 久保田ら(2004), 鈴木ら(2014), 齋藤ら(2010), 星野(2015), 鈴木(2012) 武田ら(2013), 今野(2013), 藤井(2006), 村上ら(2013), 岡本ら(2014), 赤塚ら(2013), 倉知ら(2010), 秋元(2010), 阿部ら(2014), 赤塚(2013), 井上(2013), 大山ら(2008), 田中(2006), 中嶋ら(2015)
	役割分担	専門職者間役割分担 協力関係・相互補完・役割分担  専門職間の評価と課題の提示・検討を共通理解	丸山ら(2006), 泊ら(2002) 佐鹿ら(2002・2005・010), 鈴木ら(2014), 久保田ら(2004), 鈴木ら(2014), 齋藤ら(2010), 星野(2015), 鈴木(2012) 武田ら(2013), 今野(2013), 藤井(2006), 村上ら(2013), 岡本ら(2014), 赤塚ら(2013), 倉知ら(2010), 秋元(2010), 阿部ら(2014), 赤塚(2013), 井上(2013), 大山ら(2008), 田中(2006), 中嶋ら(2015) 齋藤(2010), 今野(2013), 赤塚(2014), 井上ら(2014), 名古屋ら(2012),
	手段	課題解決の手段 発達課題を達成する手段 目標達成の手段	丸山ら(2006), 岡本ら(2014) 佐鹿ら(2002・2005・2010) 秋元(2010), 鈴木(2012)
	協働システム	新しい取り組みを支える関係者間の協働システム 安全な医療的ケアの実施体制 行動問題の選定から支援手続きの評価まで手順が明確に示されている	阿部羅(2014), 赤塚(2013), 井上(2013), 大山ら(2008) 鈴木ら(2014) 岡本ら(2014)

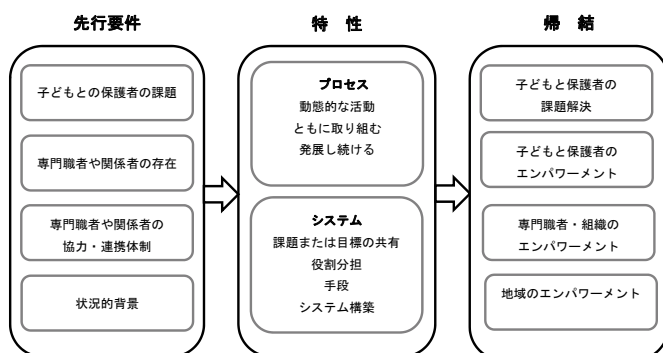


図 1. 「特別支援学校における協働」概念図

#### 4) 関連概念

関連する概念として、「協力」「連携」などが抽出されたが、その中でも頻繁に、混同して使用されていた「連携」について述べる。

対象論文の中で「協働」の定義を示していたものは3件のみであった。多くの論文で「連携」と「協働」の使い分けは明確になされてはいなかった。しかし、「連携・協働」と記述されることはあるが、「協働・連携」と記述されたものはない。「連携」の先に「協働」があり、二つの概念は階層がある。これは、吉池らの「協働は目的達成のための手段的概念であり、連携は協働を実現するための更なる手段的概念である。つまり協働には連携が必要要件であり、二つの概念は階層性のある手段的概念である」という捉え方に沿っている。連携は協働を達成するための必要不可欠な要件である。

### Ⅲ. 考察

#### 1. 本概念の定義と特徴

本概念を「特別支援学校における子どもと保護者の課題解決および子どもや保護者、関係職種や組織のエンパワーメントをもたらすためにすべての職種や関係機関が相互の役割や責任を理解し共通の課題に対して連携をはかりながら、ともに取り組んでいくプロセスもしくはシステムである」と定義した。

本概念は他の論文に示されていた、「協働」の定義と比較すると目的や課題を共有することや異なった立場の職種、専門職者がともに取り組んでいく点は類似しているが、本概念は課題解決だけでなく支援者や組織のエンパワーメントももたらしながらプロセスとして深化し、システムとして構築・改善していくものと捉える点が特徴といえる。

#### 2. 「特別支援学校における協働」の適応の可能性

本研究の結果、【子どもと保護者の課題】、【専門職者や関係者の存在】、【専門職者や関係者の協力・連携体制】、【状況的背景】が特別支援学校における協働の先行要件として抽出された。特別支援学校に通う子どもたちの重症度や医療的ケアの必要性は高まり、医療・療養の場は施設から在宅に急速に移行している現在、これまで以上に様々な専

門職者が対象者の課題解決または目標に向けてともに取り組むことが求められている。

特別支援学校における協働の帰結として、【子どもと保護者の課題解決】【子どもと保護者のエンパワーメント】【専門職者・組織のエンパワーメント】【地域のエンパワーメント】が抽出された。課題の解決は勿論のこと、協働を進めていく中で関わった人・組織・地域の成長が認められた。この成長がさらなる協働の推進につながると考える。

さらに特別支援学校における協働の特性として、課題解決に向けた「プロセス」、課題を解決するための「システム」であるということ抽出した。今後、様々な協働の場面においてプロセスやシステムの見直しを繰り返し、進化していくものであるということを確認した。このことから、特別支援学校における協働の概念は、特別支援学校に通う子どもや保護者に対して必要な支援を提供する際に適応可能な概念であるといえる。

しかし、本概念を通して、いくつかの課題も認められた。様々な専門職が協働していくためには、継続した教育プログラムも必要である。それぞれの専門職者には、特有の役割や責任があり、関係職種が増えるほど、お互いを認識し理解することが難しくなる。他職種が効果的に協働していけるようなカリキュラムが各専門職教育に求められている。さらに学校長のリーダーシップのもと情報共有や意見交換、目的・目標の共有や評価のための時間確保やシステム作りが不可欠である。また、早急な職場や自治体のシステムの構築が求められる。

### Ⅳ. 結論

「特別支援学校における協働」の概念は、「特別支援学校における子どもと保護者の課題解決、および子どもや保護者、関係職種や組織のエンパワーメントをもたらすためにすべての職種や関係機関が相互の役割や責任を理解し、共通の課題に対して連携をはかりながら、ともに取り組んでいくプロセスもしくはシステムである」と定義された。特別支援学校における協働の推進には、課題解決に向けた「プロセス」、課題を解決するための「システム」の2つの視点から検討していく必



要性が示唆された。また、本概念を明らかにすることで、「協働」していくための今後の課題も示された。

## 文献

- 阿部正一, 阿部美穂子 (2014) : 特別支援学校における生徒指導の実践動向と今日的課題, 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要教育実践研究 31, pp.41-50.
- 赤塚正一, 大石幸二 (2013) : 就学期の移行支援体制づくりに関する実践的研究—地域における特別支援学校のコーディネーターの役割と課題—, 特殊教育学研究 51 (2), pp.135-145.
- 赤塚正一 (2013) : 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究, 特殊教育学研究 51 (3), pp.311-319.
- 秋元雅仁 (2010) : 日常の学習指導に活かす「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」—兵庫県伊丹市立伊丹特別支援学校の実践と工夫—, 特別支援教育実践センター研究紀要 8, pp.59-70.
- 藤井和子 (2006) : 食指導を担当する養護学校教員の研修, 上越教育大学研究紀要 25 (2), pp.605-618.
- 星野美穂 (2015) : アクションリサーチを用いた関係職種の協働による復学支援—長期入院している子どもの順調な復学を目指した支援—, 千葉看会誌 20 (2), pp.11-19.
- 池田友美, 郷間英世, 永井利三郎 (2009) : 肢体不自由学校における看護師と養護教諭の役割に関する調査, 小児保健 68 (1), pp.74-80.
- 井上和久 (2013) : サポートファイルの活用と普及への課題と対応に関する一考察, 小児保健 72 (1), pp.65-71.
- 井上和久, 井澤信三, 井上とも子 (2014) : 特別支援学校のセンター的機能を活用した発達障害児等への早期支援に係る実態調査—保健機関, 療育機関との連携・協働の状況についての一—, LD 研究 23 (3), pp.331-339.
- 亀口憲治 (2002) : コラボレーション—協働する臨床知を求めて, pp.5-19, 現代のエスプリ 419. 至文堂, 東京.
- 勝田仁美 (2006) : 養護学校において医療的ケアを実施する看護師の課題, 学校保健研究 48, pp.405-412.
- 今野和夫 (2013) : 障害児者の地域生活支援—「障がい者支援ネット秋田リップル」の取り組み—, 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 68, pp.9-16.
- 厚生労働省 (2004) : 「発達障害者支援法」, <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H16/H16HO167.html> (2015年8月31日閲覧).
- 久保田純, 上村恵津子 (2004) : 障害のある子どもを対象にした教育相談への養護学校の取り組み—長野県稲荷山養護学校における現状と課題—, 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要教育実践研究 5, pp.39-40.
- 倉知徹, 川北健雄, 佐々木宏幸 (2010) : 公立学校と住民主導まちづくり組織が協働するプロセスデザインの研究—兵庫県播磨町での取り組みを通して—, 神戸芸術工科大学紀要, pp.178-181.
- 丸山有希, 村田恵子 (2006) : 養護学校における医療的ケア必要児の健康支援を巡る多職種間の役割と協働—看護師・養護教諭・一般教員の役割に関する現実認知と理想認知—, 小児保健研究 65 (2), pp.255-264.
- 文部科学省 (2004) : 盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取り扱いについて (通知), [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/087/shiryo/attach/1313155.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/087/shiryo/attach/1313155.htm) (2015年8月31日閲覧).
- 村上洋子, 芥川豊和, 辻和王 (2013) : 特別支援学校における人間関係の形成を中心に捉えた実践研究, 大阪教育大学紀要 1, pp.165-180.
- 名古屋恒彦, 田村英子, 中館崇裕 (2012) : 知的障害特別支援学校中学部における地域と協働する職業教育の研究, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 11, pp.87-97.
- 中島梓 (2015) : 知的障害児特別支援学校小学部における保護者との連携・協働に関する研究(1)—保護者のニーズの理解と信頼関係の構築を大切にしたい教育実践—, 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報 22, pp.11-23.
- 中島梓, 神野幸雄 (2015) : 知的障害児特別支援学校小学部における保護者との連携・協働に関

- する研究 (2) —教員の側が抱えている必要性や困難さとそれへの対応についてのアンケート調査を通して—, 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報 22, pp.25-40.
- 岡本邦広, 井澤信三 (2014): 問題行動を示す発達障害児をもつ母親と教師の協働的アプローチにおける協議ツールの効果と支援行動の維持の検討, 特殊教育学研究 52 (2), pp.115-125.
- 大山卓, 後上鐵夫 (2008): 特別支援学校におけるセンター的役割としての地域支援の実態—保護者と学校の協働を促すコンサルテーション, 国立特別支援教育総合研究所 教育相談年報 29, pp.11-17.
- Rodgers, B.L (2000): .Concept analysis, an evolutionary view, Rodgers, B.L, Knaf K A (ed), Concept Development in Nursing, Foundations, Techniques, and Applications (2nd ed) . W.B.Sanders Company, Philadelphia, pp.77-102.
- 齋藤康則 (2010): 知的障害の一人通学にむけた移動支援—特別支援学校と地域活動支援センターの協働—, 山口学芸大学研究紀要 1, pp.93-111.
- 佐鹿孝子, 平山宗宏 (2002): 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援—障害児通園施設に来所した乳幼児と親のかかわりを通して—, 小児保健研究 61, pp.677-685.
- 佐鹿孝子, 深沢くに子, 平山宗宏 (2005): 親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援 (第3報) —高等学校3年生の親への面接による考察—, 小児保健研究 64 (3), pp.461-468.
- 佐鹿孝子, 久保恭子, 安藤晴美 (2010): 障害のある児童生徒の療育に関わる専門職の協働に関する研究, 小児保健研究 69 (3), pp.447-456.
- 空田朋子, 林隆 (2009): 特別支援学校において医療的ケアに従事する看護師のストレスについての検討—日本語版 NIOSH 職業性ストレス調査票を用いて—, 小児保健研究 68 (5), pp.559-565.
- 鈴木正一 (2012): 付属特別支援学校の役割 (現状と課題), 教育研究デザイン研究 3, pp.25-30.
- 鈴木和香子, 大見サキエ, 坪見利香 (2014): 特別支援学校の看護師の役割遂行上の困難感とその対処—医療的ケアにおける教員との協働確立に向けた検討—, 日本小児看護学会誌 24, pp.8-14.
- 高田哲, 三浦 清邦, 山本 仁 (2015): 特別支援学校の医療的ケア指導医・担当医についてのアンケート調査, 脳と発達 47 (6), pp.459-461.
- 武田篤, 斎藤孝, 新井敏彦 (2013): 特別支援学校における学校コンサルテーションの充実に向けて—コンサルタントが抱く困難性と求められる専門性—, 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 35, pp.79-85.
- 田中栄一 (2006): 進行したデュシェンヌ型筋ジストロフィー患児への就学環境支援, 北海道作業療法 23 (1), pp.41-46.
- 泊祐子, 竹村淳子, 道重文子 (2012): 医療的ケアを担う看護師が特別支援学校で活動する困難と課題, 大阪医科大学看護研究雑誌 2, pp.40-50.
- 上野芳子, 西村孝江, 保坂小百合 (2015): 養護教諭が推進する組織的で継続可能な小学校の喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育プログラムの開発と実践, 岡山大学教師教育開発センター紀要 5, pp.139-148.
- 吉池毅志, 栄セツコ (2009): 保健医療福祉領域における『連携』の基本的概念整理. 桃山学院大学総合研究所紀要 34 (3), pp.109-122.